

平成24年3月期中間ディスクロージャー誌

業務及び財産の状況に関するご説明書類
(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

七十七銀行

プロフィール

[平成23年9月30日現在]

名称	株式会社 ^{しちじゅうしち} 七十七銀行
英文名称	The 77 Bank, Ltd.
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業	明治11年12月9日
資本金	246億円
従業員数	2,970人
拠点数	142 (本支店 135、出張所 7)
発行済株式総数	383,278千株
株主数	13,477名
自己資本比率 (国内基準)	単体11.36% 連結11.57%
総資産	6兆9,141億円
預金・譲渡性預金	6兆4,912億円
貸出金	3兆5,829億円

目次

プロフィール	1
業績の概況	2
営業概況と主要経営指標の推移(連結)	4
決算の状況(連結)	5
リスク管理債権(連結)	14
セグメント情報(連結)	14
主要経営指標の推移(単体)	15
決算の状況	16
損益の内訳	22
預金	26
貸出金	27
有価証券	32
時価等情報	35
デリバティブ取引情報	37
その他の業務	39
経営指標	39
資本・株式の状況	40
従業員の状況	41
自己資本の充実の状況等(連結)	42
自己資本の充実の状況等(単体)	52
開示項目一覧	61

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

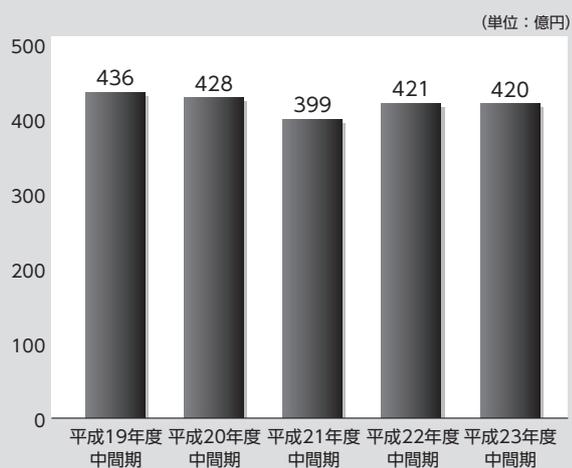
※本誌に掲載してある計数は、原則として業績の概況及び金融再生法開示債権に関する項目については単位未満を四捨五入、
その他については切り捨てのうえ表示しています。

業績の概況

損益の状況・預貸金等の状況

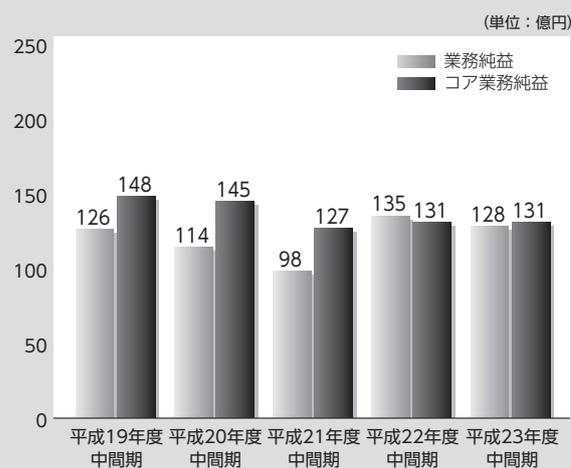
業務粗利益

貸出金利息の減少を主因に、資金運用収益が減少したことから、業務粗利益は前年同期比1億円減益の420億円となりました。



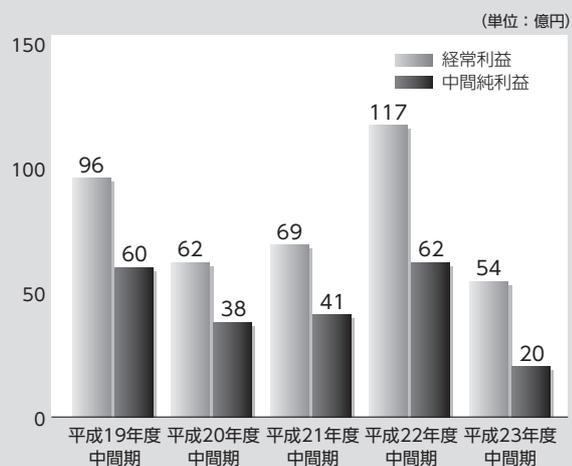
業務純益・コア業務純益

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の増加により7億円減益の128億円となりましたが、コア業務純益は、経費削減に努めたことにより、前年同期と同水準となりました。



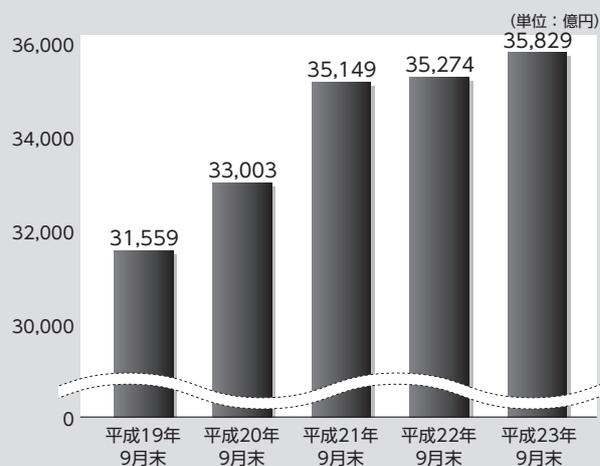
経常利益・中間純利益

東日本大震災の影響により与信関係費用が増加したこと等から、経常利益は前年同期比63億円減益の54億円、中間純利益は42億円減益の20億円となりました。



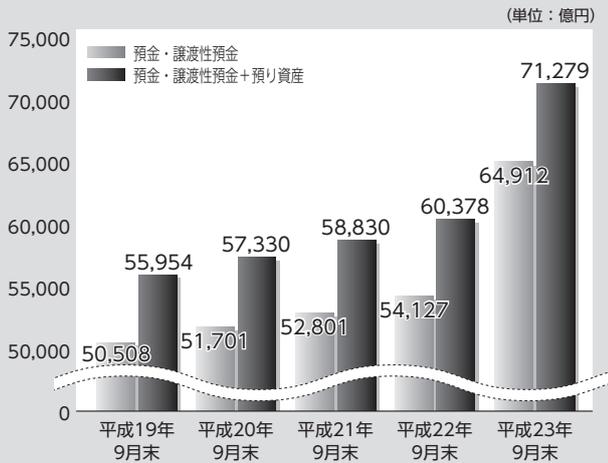
貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したことから、前年同期比1.5%、555億円増加し、3兆5,829億円となりました。



預金・譲渡性預金+預り資産

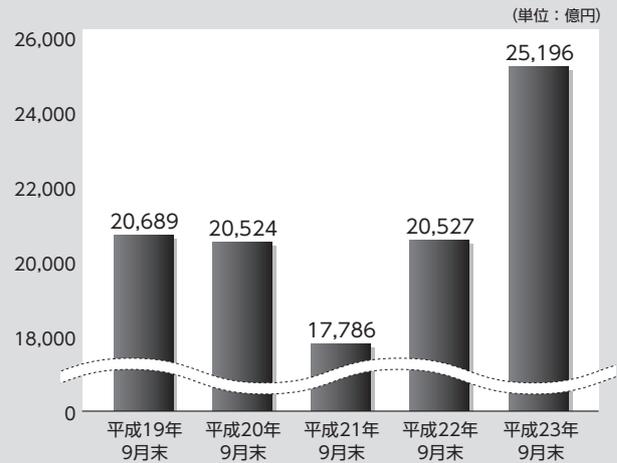
預金・譲渡性預金は、東日本大震災にかかる保険金の流入等により増加し、6兆4,912億円となり、前年同期比1兆785億円増加しました。預り資産をあわせると、前年同期比1兆901億円増加しました。



※ここに記載する預り資産は「公共債、投資信託、個人年金保険等」をいいます。

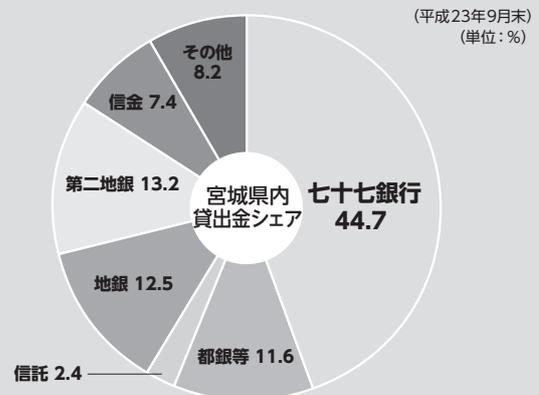
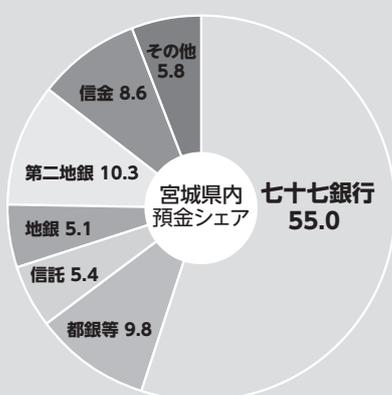
有価証券

国債を中心に運用力の強化に努めたことから、前年同期比22.7%、4,669億円増加し、2兆5,196億円となりました。



宮城県の預金・貸出金シェア

当行は、地域社会・経済の発展に貢献するため、地域の皆さまのニーズに対応した金融商品・サービスを迅速・的確に提供していくことが、地域金融機関の使命であると考えています。こうして皆さまのご支持を得た結果、県内預金・貸出金の当行シェアは、全国でもトップクラスとなっています。



(注) ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

営業概況と主要経営指標の推移（連結）

金融経済情勢

平成23年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、東日本大震災の影響により生産や輸出が大きく低下したことに加え、国内民間需要も弱い動きとなりましたほか、厳しい雇用情勢のなか、個人消費も弱い状況が続きましたが、期の半ば以降は、供給面の制約の緩和により生産や輸出が増加するなど、持ち直しの動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災により沿岸部を中心に広範な範囲で甚大な被害を受けたことから低落しました。中間期末にかけては、復旧事業等に伴い内陸部を中心とする一部に上向きの動きもみられましたが、津波被害が甚大な沿岸部では、総じて操業停止や大幅な減産が続きましたほか、厳しい雇用情勢が続くなかで住宅投資や個人消費も低調に推移するなど、厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、国内景気の悪化懸念などを背景に、長期金利は1%近辺の低水準で推移した一方、短期金利についても、日銀の相次ぐ金融緩和の強化により、極めて低水準で推移しました。また、為替相場については、欧州諸国の債務問題や米国景気の悪化懸念などを背景に円高が進行し、中間期末にかけては対ドルで円の最高値を更新しました。この間、株価は、復興需要等への期待感から一時日経平均株価が1万円台を回復する場面もみられましたが、中間期末にかけては、円高などを背景とした企業業績の悪化に対する懸念などから、2年5カ月ぶりの水準まで低下するなど軟調に推移しました。

平成23年度中間期の営業概況

平成23年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、東日本大震災にかかる保険金の流入等により、中間期中8,543億円増加し、中間期末残高は6兆4,877億円となり、前中間期末との比較でも、1兆778億円の増加となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したことから、中間期中780億円増加し、中間期末残高は3兆5,737億円となり、前中間期末との比較でも、580億円の増加となりました。

有価証券は、国債を中心に中間期中4,018億円増加し、中間期末残高は2兆5,309億円となり、前中間期末との比較でも、4,677億円の増加となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、中間期中7,246億円増加の6兆9,422億円となり、前中間期末との比較でも9,779億円の増加となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したものの、連結子会社の収入増加によりその他業務収益が増加したこと等から、前中間期比8億12百万円増収の591億44百万円となり、他方、経常費用は、与信関係費用の増加や有価証券の減損処理等により、前中間期比88億94百万円増加の540億89百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比80億81百万円減益の50億55百万円、中間純利益は、前中間期比44億37百万円減益の19億96百万円となりました。

平成23年度中間期のセグメントの業績につきましては、銀行業務では、経常収益は前中間期比3億25百万円減少の496億94百万円となり、セグメント利益は前中間期比64億28百万円減少して55億81百万円となりました。一方、リース業務では、経常収益は前中間期比12億50百万円増加の90億15百万円となり、セグメント利益は前中間期比2億3百万円減少して5億30百万円となりました。また、その他の金融関連業務では、経常収益は前中間期比1億97百万円減少の23億32百万円となり、セグメント損益は前中間期比14億41百万円悪化して10億18百万円の損失計上となりました。

平成23年度中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により5,406億7百万円のプラスとなりました。前中間期との比較でも、預金が増加したことを主因に、6,514億60百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により4,070億2百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較でも、有価証券の取得による支出が増加したことを主因に2,641億13百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により14億55百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較では、配当金の支払額が減少したものの、自己株式の取得による支出が増加したことから、1億19百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は中間期中1,321億18百万円増加し、当中間期末残高は前中間期比5,066億26百万円増加の5,744億6百万円となりました。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	平成21年度中間期 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕	平成22年度中間期 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年9月30日〕	平成23年度中間期 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年9月30日〕	平成21年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	平成22年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
連結経常収益	63,017	58,332	59,144	120,432	115,375
連結経常利益	7,021	13,136	5,055	20,675	18,156
連結中間純利益	4,080	6,433	1,996	—	—
連結当期純利益又は連結当期純損失(△)	—	—	—	11,646	△ 30,458
連結中間包括利益	—	△ 776	△ 9,534	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	△ 45,224
連結純資産額	337,463	354,230	295,584	356,271	306,499
連結総資産額	5,773,843	5,964,326	6,942,272	5,906,852	6,217,663
連結自己資本比率<国内基準>(%)	13.04	13.32	11.57	13.25	11.69

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
現金預け金	69,855	576,070
コールローン及び買入手形	123,728	117,812
買入金銭債権	20,087	17,519
商品有価証券	23,385	27,843
金銭の信託	44,691	43,624
有価証券	2,063,266	2,530,964
貸出金	3,515,799	3,573,732
外国為替	1,778	2,846
リース債権及びリース投資資産	25,122	20,452
その他資産	29,040	32,149
有形固定資産	38,910	35,874
無形固定資産	1,071	740
繰延税金資産	30,134	49,114
支払承諾見返	29,073	25,583
貸倒引当金	△ 51,620	△ 112,057
資産の部合計	5,964,326	6,942,272

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
預金	5,051,045	6,171,689
譲渡性預金	358,900	316,060
コールマネー及び売渡手形	63,284	11,497
債券貸借取引受入担保金	846	755
借入金	12,028	15,594
外国為替	129	96
その他負債	46,533	60,214
退職給付引当金	47,289	43,010
役員退職慰労引当金	51	63
睡眠預金払戻損失引当金	233	217
偶発損失引当金	680	1,408
災害損失引当金	—	496
支払承諾	29,073	25,583
【負債の部合計】	5,610,095	6,646,688
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,841
利益剰余金	287,347	250,187
自己株式	△ 2,101	△ 4,615
株主資本合計	317,747	278,072
その他有価証券評価差額金	27,822	9,627
繰延ヘッジ損益	△ 570	△ 346
その他の包括利益累計額合計	27,252	9,281
新株予約権	177	301
少数株主持分	9,053	7,929
【純資産の部合計】	354,230	295,584
負債及び純資産の部合計	5,964,326	6,942,272

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度中間期 〔自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日〕	平成23年度中間期 〔自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日〕
経常収益	58,332	59,144
資金運用収益	40,405	39,055
(うち貸出金利息)	(28,678)	(26,737)
(うち有価証券利息配当金)	(11,587)	(11,865)
役務取引等収益	8,218	7,991
その他業務収益	8,476	10,145
その他経常収益	1,232	1,951
経常費用	45,195	54,089
資金調達費用	3,483	2,499
(うち預金利息)	(2,665)	(1,860)
役務取引等費用	2,621	2,581
その他業務費用	6,673	7,617
営業経費	31,042	30,385
その他経常費用	1,375	11,005
経常利益	13,136	5,055
特別利益	50	50
固定資産処分益	49	50
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	1,346	1,019
固定資産処分損	51	123
減損損失	724	895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	570	—
税金等調整前中間純利益	11,841	4,086
法人税、住民税及び事業税	4,676	3,843
法人税等調整額	252	△ 1,026
法人税等合計	4,929	2,817
少数株主損益調整前中間純利益	6,911	1,269
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	477	△ 727
中間純利益	6,433	1,996

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度中間期 〔自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日〕	平成23年度中間期 〔自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日〕
少数株主損益調整前中間純利益	6,911	1,269
その他の包括利益	△ 7,687	△ 10,803
その他有価証券評価差額金	△ 7,674	△ 10,869
繰延ヘッジ損益	△ 12	66
中間包括利益	△ 776	△ 9,534
親会社株主に係る中間包括利益	△ 1,242	△ 8,807
少数株主に係る中間包括利益	466	△ 726

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度中間期 (自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
当期首残高	7,843	7,842
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	△ 0	△ 1
当中間期末残高	7,842	7,841
利益剰余金		
当期首残高	282,241	249,128
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,327	△ 937
中間純利益	6,433	1,996
当中間期変動額合計	5,106	1,059
当中間期末残高	287,347	250,187
自己株式		
当期首残高	△ 2,106	△ 4,131
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 3	△ 512
自己株式の処分	8	28
当中間期変動額合計	4	△ 484
当中間期末残高	△ 2,101	△ 4,615
株主資本合計		
当期首残高	312,637	277,498
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,327	△ 937
中間純利益	6,433	1,996
自己株式の取得	△ 3	△ 512
自己株式の処分	8	27
当中間期変動額合計	5,110	573
当中間期末残高	317,747	278,072

区 分	平成22年度中間期 (自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,485	20,497
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 7,663	△ 10,870
当中間期変動額合計	△ 7,663	△ 10,870
当中間期末残高	27,822	9,627
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 557	△ 412
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 12	66
当中間期変動額合計	△ 12	66
当中間期末残高	△ 570	△ 346
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,928	20,085
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 7,675	△ 10,803
当中間期変動額合計	△ 7,675	△ 10,803
当中間期末残高	27,252	9,281
新株予約権		
当期首残高	110	251
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	67	49
当中間期変動額合計	67	49
当中間期末残高	177	301
少数株主持分		
当期首残高	8,595	8,663
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	457	△ 734
当中間期変動額合計	457	△ 734
当中間期末残高	9,053	7,929
純資産合計		
当期首残高	356,271	306,499
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,327	△ 937
中間純利益	6,433	1,996
自己株式の取得	△ 3	△ 512
自己株式の処分	8	27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 7,151	△ 11,488
当中間期変動額合計	△ 2,040	△ 10,914
当中間期末残高	354,230	295,584

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度中間期 〔自平成22年4月 1日〕 〔至平成22年9月30日〕	平成23年度中間期 〔自平成23年4月 1日〕 〔至平成23年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,841	4,086
減価償却費	1,955	1,739
減損損失	724	895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	570	—
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,035	5,576
偶発損失引当金の増減 (△)	20	93
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 38	△ 12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,689	1,342
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 14	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	19	△ 1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 352
資金運用収益	△ 40,405	△ 39,055
資金調達費用	3,483	2,499
有価証券関係損益 (△)	△ 256	469
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 152	333
為替差損益 (△は益)	11,082	9,583
固定資産処分損益 (△は益)	1	73
貸出金の純増 (△) 減	△ 77,116	△ 78,060
預金の純増減 (△)	7,415	814,482
譲渡性預金の純増減 (△)	40,750	39,870
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 1,604	△ 89,036
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 347	△ 344
コールローン等の純増 (△) 減	△ 123,461	△ 114,358
コールマネー等の純増減 (△)	21,881	△ 52,943
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 17,173	△ 61
商品有価証券の純増 (△) 減	4,948	△ 3,936
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 570	646
外国為替 (負債) の純増減 (△)	29	39
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,562	2,787
資金運用による収入	41,145	40,837
資金調達による支出	△ 3,690	△ 2,983
その他	7,743	2,895
小計	△ 109,002	547,111
法人税等の支払額	△ 1,851	△ 6,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,853	540,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 337,614	△ 557,445
有価証券の売却による収入	75,343	65,972
有価証券の償還による収入	120,048	85,629
有形固定資産の取得による支出	△ 746	△ 1,257
有形固定資産の売却による収入	99	106
無形固定資産の取得による支出	△ 20	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,889	△ 407,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 512
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△ 1,325	△ 935
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,336	△ 1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 36	△ 29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 255,117	132,118
現金及び現金同等物の期首残高	322,897	442,287
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,780	574,406

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 連結子会社名
 七十七ビジネスサービス株式会社
 七十七スタッフサービス株式会社
 七十七事務代行株式会社
 七十七リース株式会社
 七十七信用保証株式会社
 七十七コンピューターサービス株式会社
 株式会社七十七カード

- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他の有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 5年～31年
 そ の 他 4年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ

れ引き当てております。

（追加情報）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、津波によって甚大な被害を受けた地域に所在する債務者（以下「罹災地域の債務者」という。）に係る債権のうち、一定金額未満の債権等87,579百万円については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングのうえ、将来発生が見込まれる損失を合理的に見積り、貸倒引当金20,770百万円を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

（追加情報）

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は16,126百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44～2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は10,906百万円であります。なお、返上手続きの完了時期は未定であり、実際に計上する額は今後の株式市況等により変動する可能性があります。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 災害損失引当金の計上基準

東日本大震災により被災した店舗等の原状回復に要する修繕費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積った額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は中間連結会計期間の費用に計上しております。

追加情報（平成23年度中間期）

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項（平成23年度中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,373百万円、延滞債権額は117,739百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,069百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,725百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は166,908百万円です。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。（追加情報）
 「4. 会計処理基準に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載のとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による罹災地域の債務者に係る債権のうち、一定金額未済の債権等87,579百万円については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングを行っているため、資産の自己査定基準に基づく査定を実施した場合、上記1.から4.に掲げる債権額が増加する可能性があります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,785百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産
 有価証券 223,711百万円
 その他資産 141百万円
 リース投資資産 60百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 56,250百万円
 債券貸借取引受入担保金 755百万円
 借入金 5,030百万円
 上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券133,286百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は99百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,553,769百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,533,606百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・

- フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 75,427百万円
 - 借入金には、リース投資資産9,081百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金7,568百万円が含まれております。
 - 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,140百万円です。

（中間連結損益計算書関係）

- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,304百万円、債権売却損502百万円及び株式等償却2,237百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、宮城県内の営業用店舗16か所及び遊休資産1か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額895百万円（土地526百万円、建物232百万円、その他の有形固定資産等136百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
 なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 期末株式数（千株）	摘 要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	8,318	1,247	59	9,506（注）	
合計	8,318	1,247	59	9,506	

（注）自己株式（普通株式）の増加は自己株式取得のための市場買付及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の 内 容	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当 中 間 連 結 会 計 期 間 未 済 高 （百万円）	摘 要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増 加	減 少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	301	
合計			—	—	—	301	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	937	2.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 11月14日 取締役会	普通株式	1,308	利益剰余金	3.5	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	576,070百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,664百万円
現金及び現金同等物	574,406百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産 主として、機械、機器であります。
- (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	6,341	5,762	—	578
無形固定資産	—	—	—	—
合計	6,341	5,762	—	578

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	666百万円
1年超	4百万円
合計	670百万円

③リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 100百万円

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	662百万円
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円
減価償却費相当額	563百万円
支払利息相当額	28百万円
減損損失	100百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑥利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	21,948百万円
見積残存価額部分	1,330百万円
受取利息相当額	△2,834百万円
合計	20,445百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期別内訳

(単位：百万円)		
	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	5	7,624
1年超2年以内	2	5,760
2年超3年以内	—	4,076
3年超4年以内	—	2,533
4年超5年以内	—	1,244
5年超	—	708
合計	8	21,948

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿価として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡りしてリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が116百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	15百万円
1年超	25百万円
合計	41百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	576,070	576,070	—
(2) コールローン及び買入手形	117,812	117,812	—
(3) 有価証券	2,527,632	2,527,728	95
満期保有目的の債券	11,210	11,306	95
その他有価証券	2,516,422	2,516,422	—
(4) 貸出金	3,573,732	—	—
貸倒引当金（※）	△106,224	—	—
	3,467,507	3,528,506	60,998
資産計	6,689,023	6,750,117	61,093
(1) 預金	6,171,689	6,177,655	5,965
(2) 譲渡性預金	316,060	316,060	—
(3) コールマネー及び売渡手形	11,497	11,497	—
負債計	6,499,246	6,505,212	5,965

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

自行保証付私債権については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したもののについて、当中間連結会計期間末において合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は6,422百万円、その他有価証券評価差額金は3,815百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は2,607百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率又は市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、

元利金の合計額を同様の新規預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規譲渡性預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (※1) (※2)	3,098
② 組合出資金 (※3)	233
合計	3,331

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について133百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,307	5,361	54
	地方債	4,899	4,943	43
	小計	10,207	10,304	97
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,003	1,001	△1
	地方債	—	—	—
	小計	1,003	1,001	△1
合計		11,210	11,306	95

2. その他有価証券 (平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,860	23,267	18,592
	債券	1,998,688	1,961,909	36,779
	国債	1,110,185	1,091,106	19,078
	地方債	93,158	91,296	1,862
	社債	795,344	779,506	15,838
	その他	59,424	58,503	920
	小計	2,099,973	2,043,680	56,292
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,412	40,028	△6,615
	債券	175,574	177,537	△1,963
	国債	102,879	102,978	△98
	地方債	3,049	3,051	△1
	社債	69,645	71,508	△1,862
	その他	207,461	236,412	△28,950
	小計	416,448	453,978	△37,529
合計		2,516,422	2,497,659	18,763

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は2,323百万円（うち、株式2,103百万円、その他220百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定

基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	18,774	21,795	△3,020	—	3,020

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は705百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

評価差額	15,742
その他有価証券	18,763
その他の金銭の信託	△3,020
(△) 繰延税金負債	6,055
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	9,687
(△) 少数株主持分相当額	59
その他有価証券評価差額金	9,627

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成23年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,280	2,080	8	8
	受取変動・支払固定	9,725	7,867	△ 69	△ 69
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	金利スワップション				
	売建	11,810		△ 27	△ 27
	買建	11,810		27	27
	その他				
売建					
買建					
合計				△ 61	△ 61

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成23年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物					
	売建					
	買建					
	通貨オプション					
店頭	売建					
	買建					
	通貨スワップ					
	為替予約	41,917	40,552	91	91	
	売建	94,855		1,599	1,599	
	買建	6,902		△ 16	△ 16	
	通貨オプション					
	売建	19,989	13,727	△ 2,167	△ 293	
	買建	19,989	13,727	2,167	696	
	その他					
	売建					
	買建					
	合計				1,674	2,077

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成23年9月30日現在)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	60,814	18,457	△ 743
合計					△ 3,749

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによるものであります。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 76百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成23年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	当行普通株式 498,900株
付与日	平成23年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年8月2日～平成48年8月1日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	317円

(注) 1.株式数に換算して記載しております。

2.1株当りに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	622百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
その他増減額(△は減少)	△1百万円
当中間連結会計期間末残高	620百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	768円79銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	
純資産の部の合計額	295,584百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,230百万円
(うち新株予約権)	301百万円
(うち少数株主持分)	7,929百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	287,353百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	373,771千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

平成23年度中間期 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕	
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	5円34銭
中間純利益	1,996百万円
普通株式に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純利益	1,996百万円
普通株式の期中平均株式数	373,811千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	5円33銭
中間純利益調整額	
普通株式増加数	635千株
うち新株予約権	635千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当行は、確定給付型の退職給付制度として厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分(過去分)返上にかかる手続きを進めており、平成23年11月1日付で厚生労働大臣から認可を受け、同日付で七十七銀行厚生年金基金は七十七銀行企業年金基金へ移行しております。当該認可を受けたことにより、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)にもとづき、当連結会計年度中に代行部分(過去分)返上にかかる損益として110億円程度を特別利益に計上する予定ですが、実際の計上額については現在集計中であります。

リスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
破綻先債権額	71	73
延滞債権額	781	1,177
3カ月以上延滞債権額	14	50
貸出条件緩和債権額	224	367
合計	1,092	1,669

77 BANK

セグメント情報（連結）

事業の種類別セグメント情報

平成22年度中間期（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	49,793	6,901	1,636	58,332	—	58,332
(2) セグメント間の内部経常収益	226	864	892	1,982	(1,982)	—
計	50,019	7,765	2,529	60,315	(1,982)	58,332
経常費用	38,009	7,032	2,105	47,147	(1,952)	45,195
経常利益	12,009	733	423	13,167	(30)	13,136
資産	5,932,983	32,850	20,531	5,986,365	(22,039)	5,964,326

(注) 1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
2.上記の中間連結会計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成23年度中間期（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	49,522	8,126	1,496	59,144	—	59,144
(2) セグメント間の内部経常収益	172	888	835	1,897	(1,897)	—
計	49,694	9,015	2,332	61,041	(1,897)	59,144
経常費用	44,112	8,484	3,350	55,947	(1,858)	54,089
経常利益（△は経常損失）	5,581	530	△ 1,018	5,093	(38)	5,055
資産	6,914,199	27,998	18,901	6,961,099	(18,826)	6,942,272

(注) 1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
2.上記の中間連結会計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

主要経営指標の推移（単体）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益	54,143	50,010	49,703	103,200	99,142
業務純益	9,774	13,550	12,795	21,032	23,318
経常利益	6,907	11,721	5,437	18,409	16,062
中間純利益	4,110	6,251	2,004	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	11,668	△ 30,634

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
純資産額	327,816	343,834	286,322	346,513	296,495
総資産額	5,739,885	5,932,868	6,914,112	5,874,285	6,188,974
預金残高	4,907,593	5,053,624	6,174,914	5,046,415	5,360,049
貸出金残高	3,514,913	3,527,379	3,582,904	3,451,146	3,505,752
有価証券残高	1,778,642	2,052,689	2,519,648	1,932,224	2,118,075
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)
単体自己資本比率<国内基準>(%)	12.84	13.09	11.36	13.04	11.44

(単位：円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
1株当たり純資産額	864.16	906.03	765.22	913.29	790.06
1株当たり配当額	3.50	3.50	3.50	7.00	6.00
1株当たり中間純利益金額	10.83	16.48	5.36	—	—
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	—	—	—	30.76	△ 80.81
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10.83	16.46	5.35	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—	—	30.74	—
従業員数(人)	2,758	2,885	2,882	2,709	2,829

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3.平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、純損失が計上されているため、記載しておりません。
4.従業員数は、就業人員数を表示しております。

決算の状況

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
現金預け金	69,768	575,869
コールローン	123,728	117,812
買入金銭債権	20,087	17,519
商品有価証券	23,385	27,843
金銭の信託	44,691	43,624
有価証券	2,052,689	2,519,648
貸出金	3,527,379	3,582,904
外国為替	1,778	2,846
その他資産	17,233	19,276
有形固定資産	38,097	35,324
無形固定資産	385	348
繰延税金資産	26,585	44,768
支払承諾見返	29,073	25,583
貸倒引当金	△ 42,016	△ 99,259
資産の部合計	5,932,868	6,914,112

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
預金	5,053,624	6,174,914
譲渡性預金	359,100	316,260
コールマネー	63,284	11,497
債券貸借取引受入担保金	846	755
借入金	252	5,171
外国為替	129	96
その他負債	34,964	48,784
未払法人税等	4,216	3,071
リース債務	917	1,018
資産除去債務	616	620
その他の負債	29,214	44,073
退職給付引当金	46,846	42,612
睡眠預金払戻損失引当金	233	217
偶発損失引当金	680	1,408
災害損失引当金	—	488
支払承諾	29,073	25,583
[負債の部合計]	5,589,034	6,627,789
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,841
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	7	6
利益剰余金	286,034	248,887
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	261,375	224,229
固定資産圧縮積立金	793	757
別途積立金	251,605	218,805
繰越利益剰余金	8,976	4,666
自己株式	△ 2,127	△ 4,641
株主資本合計	316,408	276,746
その他有価証券評価差額金	27,818	9,621
繰延ヘッジ損益	△ 570	△ 346
評価・換算差額等合計	27,247	9,274
新株予約権	177	301
[純資産の部合計]	343,834	286,322
負債及び純資産の部合計	5,932,868	6,914,112

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度中間期 〔自平成22年4月 1日〕 至平成22年9月30日〕	平成23年度中間期 〔自平成23年4月 1日〕 至平成23年9月30日〕
経常収益	50,010	49,703
資金運用収益	40,131	38,856
(うち貸出金利息)	(28,451)	(26,584)
(うち有価証券利息配当金)	(11,540)	(11,818)
役務取引等収益	7,746	7,514
その他業務収益	809	1,294
その他経常収益	1,322	2,038
経常費用	38,289	44,266
資金調達費用	3,423	2,462
(うち預金利息)	(2,665)	(1,861)
役務取引等費用	3,003	2,924
その他業務費用	180	299
営業経費	30,558	29,822
その他経常費用	1,123	8,756
経常利益	11,721	5,437
特別利益	244	50
特別損失	1,345	1,018
税引前中間純利益	10,620	4,469
法人税、住民税及び事業税	4,313	3,204
法人税等調整額	55	△ 739
法人税等合計	4,369	2,465
中間純利益	6,251	2,004

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度中間期 (自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,835	7,835
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,835	7,835
その他資本剰余金		
当期首残高	8	7
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	△ 0	△ 1
当中間期末残高	7	6
資本剰余金合計	7,843	7,842
当期首残高	7,843	7,842
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	△ 0	△ 1
当中間期末残高	7,842	7,841
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	827	779
当中間期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 33	△ 21
当中間期変動額合計	△ 33	△ 21
当中間期末残高	793	757
別途積立金		
当期首残高	242,505	251,605
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	9,100	—
別途積立金の取崩	—	△ 32,800
当中間期変動額合計	9,100	△ 32,800
当中間期末残高	251,605	218,805
繰越利益剰余金	13,118	△ 29,222
当期首残高	13,118	△ 29,222
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△ 1,327	△ 937
固定資産圧縮積立金の取崩	33	21
別途積立金の積立	△ 9,100	—
別途積立金の取崩	—	32,800
中間純利益	6,251	2,004
当中間期変動額合計	△ 4,142	33,889
当中間期末残高	8,976	4,666
利益剰余金合計		
当期首残高	281,110	247,820
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△ 1,327	△ 937
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	6,251	2,004
当中間期変動額合計	4,924	1,067
当中間期末残高	286,034	248,887

区 分	平成22年度中間期 (自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△ 2,131	△ 4,157
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△ 3	△ 512
自己株式の処分	8	28
当中間期変動額合計	4	△ 484
当中間期末残高	△ 2,127	△ 4,641
株主資本合計		
当期首残高	311,480	276,164
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△ 1,327	△ 937
中間純利益	6,251	2,004
自己株式の取得	△ 3	△ 512
自己株式の処分	8	27
当中間期変動額合計	4,928	581
当中間期末残高	316,408	276,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,480	20,491
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 7,661	△ 10,870
当中間期変動額合計	△ 7,661	△ 10,870
当中間期末残高	27,818	9,621
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 557	△ 412
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 12	66
当中間期変動額合計	△ 12	66
当中間期末残高	△ 570	△ 346
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,922	20,078
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 7,674	△ 10,804
当中間期変動額合計	△ 7,674	△ 10,804
当中間期末残高	27,247	9,274
新株予約権		
当期首残高	110	251
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	67	49
当中間期変動額合計	67	49
当中間期末残高	177	301
純資産合計		
当期首残高	346,513	296,495
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△ 1,327	△ 937
中間純利益	6,251	2,004
自己株式の取得	△ 3	△ 512
自己株式の処分	8	27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 7,607	△ 10,754
当中間期変動額合計	△ 2,679	△ 10,172
当中間期末残高	343,834	286,322

重要な会計方針（平成23年度中間期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 建 物 | 5年～31年 |
| そ の 他 | 4年～20年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (追加情報)
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、津波によって甚大な被害を受けた地域に所在する債務者（以下「罹災地域の債務者」という。）に係る債権のうち、一定金額未満の債権等85,614百万円については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングのうえ、将来発生が見込まれる損失を合理的に見積り、貸倒引当金20,262百万円を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | 発生時に一括費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理 |

(追加情報)

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は16,126百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は10,906百万円であります。なお、返上手続きの完了時期は未定であり、実際に計上する額は今後の株式市況等により変動する可能性があります。

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (5) 災害損失引当金
東日本大震災により被災した店舗等の原状回復に要する修繕費用の支出に備えるため、当中間会計期間末において合理的に見積った額を計上しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報（平成23年度中間期）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項（平成23年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額 92百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,560百万円、延滞債権額は115,382百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,069百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,675百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は163,687百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
（追加情報）
「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」の追加情報に記載のとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による罹災地域の債務者に係る債権のうち、一定金額未満の債権等85,614百万円については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングを行っているため、資産の自己査定基準に基づく査定を実施した場合、上記2.から5.に掲げる債権額が増加する可能性があります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,785百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 223,711百万円
その他資産 141百万円
担保資産に対応する債務
預金 56,250百万円
債券貸借取引受入担保金 755百万円
借入金 5,000百万円
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券133,286百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金は67百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,514,438百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,494,275百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 72,654百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,140百万円です。

（中間損益計算書関係）

- 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 1,377百万円
無形固定資産 4百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,077百万円、債権売却損500百万円及び株式等償却2,237百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、宮城県内の営業用店舗16か所及び遊休資産1か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額895百万円（土地526百万円、建物232百万円、その他の有形固定資産等136百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	8,318	1,247	59	9,506	(注)
合計	8,318	1,247	59	9,506	

(注) 増加は自己株式取得のための市場買付及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

（リース取引関係）

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産 主として、機械、機器であります。
 - 無形固定資産 ソフトウェアであります。
 - リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	7,202	6,476	18	707
無形固定資産	1,458	1,094	—	364
合計	8,661	7,570	18	1,072
 - 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	1,105百万円
1年超	97百万円
合計	1,202百万円

- ③リース資産減損勘定中間会計期間末残高
リース資産減損勘定中間会計期間末残高 3百万円
- ④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|--------|
| 支払リース料 | 946百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2百万円 |
| 減価償却費相当額 | 813百万円 |
| 支払利息相当額 | 41百万円 |
| 減損損失 | 1百万円 |
- ⑤減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ⑥利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	92
関連会社株式	—
合計	92

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	622百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
その他増減額 (△は減少)	△1百万円
当中間会計期間末残高	620百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成23年度中間期 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	5円36銭
中間純利益	2,004百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	2,004百万円
普通株式の期中平均株式数	373,811千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	5円35銭
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	635千株
うち新株予約権	635千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、確定給付型の退職給付制度として厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分(過去分)返上にかかる手続きを進めており、平成23年11月1日付で厚生労働大臣から認可を受け、同日付で七十七銀行厚生年金基金は七十七銀行企業年金基金へ移行しております。

当該認可を受けたことにより、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)にもとづき、当事業年度中に代行部分(過去分)返上にかかる損益として110億円程度を特別利益に計上する予定ですが、実際の計上額については現在集計中であります。

損益の内訳

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	359	7	367	356	7	364
資金運用収益	392	10	401	379	9	388
資金調達費用	32	2	33	23	1	24
役務取引等収支	47	0	47	45	0	45
役務取引等収益	76	0	77	74	0	75
役務取引等費用	29	0	30	28	0	29
その他業務収支	4	2	6	7	2	9
その他業務収益	6	2	8	10	2	12
その他業務費用	1	—	1	3	—	2
業務粗利益	410	10	421	409	10	419
業務粗利益率 (%)	1.48	1.20	1.49	1.26	1.16	1.28

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成22年度中間期0億円、平成23年度中間期0億円）を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	55,353	392	1.41	64,750	379	1.17
うち貸出金	34,281	284	1.65	34,807	265	1.52
商品有価証券	325	0	0.08	351	0	0.08
有価証券	18,660	105	1.12	21,646	108	1.00
コールローン	736	0	0.10	1,368	0	0.11
預け金	151	0	0.09	5,157	2	0.09
資金調達勘定	52,893	32	0.12	62,272	23	0.07
うち預金	50,083	26	0.10	58,918	18	0.06
譲渡性預金	3,245	3	0.18	3,653	1	0.09
コールマネー	18	0	0.10	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	2	0	0.04	157	0	0.10

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成22年度中間期391億円、平成23年度中間期518億円）を控除しております。
2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度中間期469億円、平成23年度中間期469億円）及び利息（平成22年度中間期0億円、平成23年度中間期0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	1,693	10	1.21	1,756	9	1.09
うち貸出金	67	0	0.79	109	0	0.72
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,586	9	1.23	1,612	9	1.12
コールローン	31	0	0.31	23	0	0.56
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	1,654	2	0.30	1,774	1	0.20
うち預金	137	0	0.03	167	0	0.14
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	412	1	0.57	365	0	0.43
債券貸借取引受入担保金	90	0	0.45	7	0	0.37
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成22年度中間期0億円、平成23年度中間期0億円）を控除しております。
2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	56,034	401	1.42	65,273	388	1.18
うち貸出金	34,348	284	1.65	34,916	265	1.51
商品有価証券	325	0	0.08	351	0	0.08
有価証券	20,247	115	1.13	23,259	118	1.01
コールローン	767	0	0.11	1,392	0	0.12
預け金	151	0	0.09	5,157	2	0.09
資金調達勘定	53,534	33	0.12	62,814	24	0.07
うち預金	50,221	26	0.10	59,086	18	0.06
譲渡性預金	3,245	3	0.18	3,653	1	0.09
コールマネー	431	1	0.55	365	0	0.43
債券貸借取引受入担保金	90	0	0.45	7	0	0.37
借入金	2	0	0.04	157	0	0.10

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度中間期392億円、平成23年度中間期518億円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度中間期469億円、平成23年度中間期469億円）及び利息（平成22年度中間期0億円、平成23年度中間期0億円）を、それぞれ控除しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	847	△ 1,543	△ 696	6,656	△ 7,882	△ 1,226
うち貸出金	272	△ 2,295	△ 2,023	436	△ 2,316	△ 1,880
商品有価証券	△ 2	1	△ 1	1	△ 1	0
有価証券	1,315	142	1,457	1,687	△ 1,330	357
コールローン	△ 23	△ 5	△ 28	34	5	39
預け金	△ 62	0	△ 62	240	11	251
支払利息	97	△ 1,524	△ 1,427	576	△ 1,474	△ 898
うち預金	106	△ 1,389	△ 1,283	470	△ 1,285	△ 815
譲渡性預金	△ 34	△ 236	△ 270	38	△ 161	△ 123
コールマネー	0	1	1	△ 1	0	△ 1
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	0	0	4	4	8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	311	△ 561	△ 250	39	△ 104	△ 65
うち貸出金	△ 13	△ 8	△ 21	17	△ 4	13
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	345	△ 581	△ 236	16	△ 94	△ 78
コールローン	1	△ 1	0	△ 1	3	2
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	73	△ 156	△ 83	18	△ 86	△ 68
うち預金	2	△ 14	△ 12	1	9	10
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	37	△ 89	△ 52	△ 14	△ 27	△ 41
債券貸借取引受入担保金	45	△ 31	14	△ 19	0	△ 19
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,018	△ 1,929	△ 911	6,617	△ 7,892	△ 1,275
うち貸出金	249	△ 2,293	△ 2,044	471	△ 2,338	△ 1,867
商品有価証券	△ 2	1	△ 1	1	△ 1	0
有価証券	1,592	△ 371	1,221	1,715	△ 1,437	278
コールローン	△ 24	△ 4	△ 28	36	5	41
預け金	△ 62	0	△ 62	240	11	251
支払利息	116	△ 1,591	△ 1,475	588	△ 1,538	△ 950
うち預金	108	△ 1,403	△ 1,295	471	△ 1,275	△ 804
譲渡性預金	△ 34	△ 236	△ 270	38	△ 161	△ 123
コールマネー	47	△ 98	△ 51	△ 19	△ 23	△ 42
債券貸借取引受入担保金	45	△ 31	14	△ 19	0	△ 19
借入金	0	0	0	4	4	8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,675	70	7,746	7,447	67	7,514
うち預金・貸出業務	2,532	—	2,532	2,451	—	2,451
為替業務	3,367	70	3,437	3,315	67	3,382
証券関連業務	300	—	300	297	—	297
代理業務	927	—	927	843	—	843
保護預り・貸金庫業務	59	—	59	61	—	61
保証業務	58	0	58	51	0	51
役務取引等費用	2,966	36	3,003	2,887	37	2,924
うち為替業務	918	25	943	906	25	931

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	600	210	809	1,079	216	1,294
外国為替売買益	/	209	209	/	214	214
商品有価証券売却益	41	—	41	27	—	27
国債等債券売却益	482	—	482	1,052	—	1,052
国債等債券償還益	76	—	76	—	—	—
金融派生商品収益	—	1	—	—	2	—
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	181	—	180	301	—	299
外国為替売買損	/	—	—	/	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	154	—	154	27	—	27
国債等債券償却	—	—	—	220	—	220
金融派生商品費用	27	—	25	53	—	51

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
人件費	16,033	15,555
物件費	12,723	12,833
税金	1,801	1,433
合計	30,558	29,822

預金

預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	27,388	—	27,388	(50.6)	37,733	—	37,733	(58.1)
有利息預金	23,399	—	23,399	(43.2)	32,577	—	32,577	(50.2)
定期性預金	22,360	—	22,360	(41.3)	23,037	—	23,037	(35.5)
固定金利定期預金	22,175	/	22,175	(41.0)	22,865	/	22,865	(35.2)
変動金利定期預金	11	/	11	(0.0)	10	/	10	(0.0)
その他	634	153	787	(1.5)	797	179	977	(1.5)
預金合計	50,382	153	50,536	(93.4)	61,569	179	61,749	(95.1)
譲渡性預金	3,591	—	3,591	(6.6)	3,162	—	3,162	(4.9)
総合計	53,973	153	54,127	(100.0)	64,731	179	64,911	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	27,453	—	27,453	(51.3)	36,013	—	36,013	(57.4)
有利息預金	23,637	—	23,637	(44.2)	30,657	—	30,657	(48.9)
定期性預金	22,366	—	22,366	(41.8)	22,638	—	22,638	(36.1)
固定金利定期預金	22,183	/	22,183	(41.5)	22,468	/	22,468	(35.8)
変動金利定期預金	11	/	11	(0.0)	10	/	10	(0.0)
その他	263	137	400	(0.8)	266	167	434	(0.7)
預金合計	50,083	137	50,221	(93.9)	58,918	167	59,086	(94.2)
譲渡性預金	3,245	—	3,245	(6.1)	3,653	—	3,653	(5.8)
総合計	53,329	137	53,466	(100.0)	62,572	167	62,740	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
個人預金	36,895	34,963	43,175	41,138
法人その他預金	17,232	14,227	21,736	19,510
合計	54,127	49,191	64,911	60,649

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成22年度中間期	平成23年度中間期
3ヵ月未満	定期預金	5,390	6,257
	うち固定金利定期預金	5,389	6,256
	うち変動金利定期預金	0	1
	うちその他	—	—
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	3,874	4,325
	うち固定金利定期預金	3,874	4,324
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	7,628	7,291
	うち固定金利定期預金	7,627	7,289
	うち変動金利定期預金	1	1
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	定期預金	2,404	2,145
	うち固定金利定期預金	2,400	2,141
	うち変動金利定期預金	4	4
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	2,048	2,044
	うち固定金利定期預金	2,044	2,042
	うち変動金利定期預金	4	2
	うちその他	—	—
3年以上	定期預金	822	793
	うち固定金利定期預金	822	793
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	定期預金	22,169	22,858
	うち固定金利定期預金	22,158	22,848
	うち変動金利定期預金	11	10
	うちその他	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

77 BANK

貸出金

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,824	—	1,824	(5.2)	1,730	—	1,730	(4.8)
証書貸付	27,869	67	27,936	(79.2)	28,672	110	28,782	(80.3)
当座貸越	5,366	—	5,366	(15.2)	5,193	—	5,193	(14.5)
割引手形	146	—	146	(0.4)	121	—	121	(0.4)
合計	35,206	67	35,273	(100.0)	35,718	110	35,829	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,763	—	1,763	(5.2)	1,776	—	1,776	(5.1)
証書貸付	27,450	67	27,517	(80.1)	27,902	109	28,011	(80.2)
当座貸越	4,920	—	4,920	(14.3)	5,014	—	5,014	(14.4)
割引手形	147	—	147	(0.4)	114	—	114	(0.3)
合計	34,281	67	34,348	(100.0)	34,807	109	34,916	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成22年度中間期	平成23年度中間期
1年以下	貸出金	6,127	6,704
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	7,896	8,126
	うち変動金利	1,920	1,823
	うち固定金利	5,975	6,302
3年超 5年以下	貸出金	6,487	6,613
	うち変動金利	1,530	1,685
	うち固定金利	4,957	4,928
5年超 7年以下	貸出金	2,717	2,364
	うち変動金利	1,366	1,204
	うち固定金利	1,350	1,159
7年超	貸出金	6,679	6,825
	うち変動金利	5,978	6,087
	うち固定金利	700	738
期間の定め のないもの	貸出金	5,366	5,193
	うち変動金利	5,366	5,193
	うち固定金利	—	—
合計		35,273	35,829

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	19,136	54.3	19,153	53.5
運転資金	16,137	45.7	16,675	46.5
合計	35,273	100.0	35,829	100.0

金融再生法開示債権

(平成23年度中間期末、単位：億円、%)

	債権額 (A)		保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
		合計に占める比率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	343	0.94	343	142	201	100.0
危険債権	893	2.46	691	491	200	77.4
要管理債権	417	1.15	205	134	71	49.0
小計	1,653	4.55	1,239	767	472	74.9
正常債権	34,649	95.45				
査定対象資産合計	36,302	100.00				

(注) 単位未満は、四捨五入して表示しております。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権

(単位：億円、%)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		貸出金残高に占める比率		貸出金残高に占める比率
破綻先債権額	63	0.17	65	0.18
延滞債権額	756	2.14	1,154	3.22
3か月以上延滞債権額	15	0.04	51	0.14
貸出条件緩和債権額	223	0.63	367	1.02
合計	1,058	2.99	1,637	4.56
貸出金残高 (末残)	35,273	100.00	35,829	100.00

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

貸出金及びリスク管理債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	35,273	(100.0)	1,058	35,829	(100.0)	1,636
製造業	3,400	(9.6)	137	3,707	(10.3)	367
農業、林業	26	(0.1)	1	25	(0.1)	2
漁業	52	(0.2)	6	45	(0.1)	21
鉱業、採石業、砂利採取業	13	(0.0)	0	13	(0.0)	0
建設業	1,389	(3.9)	151	1,352	(3.8)	145
電気・ガス・熱供給・水道業	743	(2.1)	—	725	(2.0)	3
情報通信業	400	(1.1)	3	413	(1.1)	4
運輸業、郵便業	640	(1.8)	21	772	(2.2)	24
卸売業、小売業	3,386	(9.6)	166	3,357	(9.4)	291
金融業、保険業	2,706	(7.7)	10	2,852	(8.0)	0
不動産業、物品賃貸業	5,172	(14.7)	248	5,501	(15.4)	303
その他サービス業	2,451	(7.0)	205	2,677	(7.5)	272
地方公共団体	7,027	(19.9)	—	6,660	(18.6)	—
その他	7,862	(22.3)	105	7,724	(21.5)	197
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	35,273	/	1,058	35,829	/	1,636

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
中小企業等貸出金残高	19,352	19,530
うち宮城県内向け	16,443	16,427
中小企業等貸出比率	54.8	54.5

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
消費者ローン残高	7,585	7,511
うち住宅ローン	7,051	7,041
(うち宮城県内向け)	(6,856)	(6,854)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	6	5
債権	353	280
商品	—	—
不動産	5,406	5,394
その他	—	—
計	5,765	5,680
保証	11,924	11,968
信用	17,583	18,180
合計(うち劣後特約付貸出金)	35,273 (45)	35,829 (45)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
有価証券	—	—	—	—
債権	8	—	4	—
商品	—	—	—	—
不動産	57	—	45	—
その他	—	—	—	—
計	66	—	50	—
保証	180	—	165	—
信用	44	—	39	—
合計	290	—	255	—

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	195	△ 24	589	△ 117
個別貸倒引当金	224	14	402	154
うち非居住者向け債権分	10	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	420	△ 9	992	36

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金償却額	—	—

有価証券

有価証券の種類別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	8,223	—	8,223	(40.0)	12,130	—	12,130	(48.1)
地方債	1,162	—	1,162	(5.7)	962	—	962	(3.8)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	7,399	—	7,399	(36.0)	8,649	—	8,649	(34.3)
株式	915	—	915	(4.5)	782	—	782	(3.1)
その他の証券	1,184	1,641	2,826	(13.8)	1,189	1,482	2,671	(10.7)
外国債券	—	1,641	1,641	(8.0)	—	1,482	1,482	(5.9)
外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	18,885	1,641	20,526	(100.0)	23,714	1,482	25,196	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	8,359	—	8,359	(41.3)	10,255	—	10,255	(44.1)
地方債	1,172	—	1,172	(5.8)	990	—	990	(4.3)
短期社債	21	—	21	(0.1)	—	—	—	(—)
社債	7,134	—	7,134	(35.2)	8,256	—	8,256	(35.5)
株式	694	—	694	(3.4)	701	—	701	(3.0)
その他の証券	1,277	1,586	2,864	(14.2)	1,442	1,612	3,055	(13.1)
外国債券	—	1,586	1,586	(7.8)	—	1,612	1,612	(6.9)
外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	18,660	1,586	20,247	(100.0)	21,646	1,612	23,259	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成22年度中間期	平成23年度中間期
1年以下	国債	404	579
	地方債	158	149
	短期社債	—	—
	社債	632	671
	株式	—	—
	その他の証券	182	323
	外国債券 外国株式	182	315
1年超 3年以下	国債	1,318	2,403
	地方債	277	598
	短期社債	—	—
	社債	1,728	1,950
	株式	—	—
	その他の証券	535	341
	外国債券 外国株式	440	245
3年超 5年以下	国債	1,071	3,065
	地方債	592	213
	短期社債	—	—
	社債	2,720	2,868
	株式	—	—
	その他の証券	394	385
	外国債券 外国株式	310	220
5年超 7年以下	国債	1,154	2,073
	地方債	133	—
	短期社債	—	—
	社債	954	1,395
	株式	—	—
	その他の証券	67	137
	外国債券 外国株式	—	61
7年超 10年以下	国債	3,071	3,388
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	1,364	1,764
	株式	—	—
	その他の証券	680	708
	外国債券 外国株式	640	639
10年超	国債	1,201	619
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	111	43
	外国債券 外国株式	65	—
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	915	782
	その他の証券	853	731
	外国債券 外国株式	—	—
合計	国債	8,223	12,130
	地方債	1,162	962
	短期社債	—	—
	社債	7,399	8,649
	株式	915	782
	その他の証券	2,826	2,671
	外国債券 外国株式	1,641	1,482

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
商品国債	12	14
商品地方債	19	19
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	293	317
合計	325	351

公共債引受額

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
地方債・政府保証債	167	31
合計	167	31

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
商品国債	1,483	1,780
商品地方債	109	8
合計	1,593	1,788

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債	234	199
地方債・政府保証債	38	4
合計	272	203
投資信託	65	120

時価等情報

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	375	375	—	—	—	—
合計		375	375	—	—	—	—

2. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	92	92
合計	92	92

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	62,973	35,555	27,418	41,709	23,230	18,478
	債 券	1,666,167	1,617,967	48,200	1,998,688	1,961,909	36,779
	国 債	814,361	789,671	24,689	1,110,185	1,091,106	19,078
	地方債	116,210	113,464	2,745	93,158	91,296	1,862
	社 債	735,595	714,831	20,764	795,344	779,506	15,838
	その他	127,345	124,834	2,510	59,424	58,503	920
小 計	1,856,486	1,778,357	78,128	2,099,822	2,043,644	56,178	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	25,363	30,364	△ 5,001	33,412	40,028	△ 6,615
	債 券	12,326	12,463	△ 137	175,574	177,537	△ 1,963
	国 債	7,940	7,992	△ 52	102,879	102,978	△ 98
	地方債	—	—	—	3,049	3,051	△ 1
	社 債	4,386	4,471	△ 85	69,645	71,508	△ 1,862
	その他	155,048	179,804	△ 24,756	207,461	236,412	△ 28,950
小 計	192,737	222,632	△ 29,894	416,448	453,978	△ 37,529	
合計	2,049,224	2,000,990	48,233	2,516,271	2,497,622	18,648	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	3,148	3,051
組出資金	223	233
合計	3,372	3,284

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成22年度中間期における減損処理額は351百万円（うち、株式351百万円）、平成23年度中間期における減損処理額は2,323百万円（うち、株式2,103百万円、その他220百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	19,984	22,396	△ 2,412	—	2,412	18,774	21,795	△ 3,020	—	3,020

（注）1.中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。

平成22年度中間期における減損処理額は112百万円、平成23年度中間期における減損処理額は705百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
評価差額	45,821	15,628
その他有価証券	48,233	18,648
その他の金銭の信託	△2,412	△ 3,020
(△) 繰延税金負債	18,003	6,007
その他有価証券評価差額金	27,818	9,621

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	5,260	1,200	46	46	3,280	2,080	8	8
	受取変動・支払固定	5,472	1,200	△ 47	△ 47	4,270	3,062	△ 40	△ 40
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	11,960	—	△ 18	△ 18	11,810	—	△ 27	△ 27
	買建	11,960	—	18	18	11,810	—	27	27
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	182	—	△ 0	2	—	—	—	—	
買建	182	—	0	△ 0	—	—	—	—	
合計	—	—	△ 0	0	—	—	△ 32	△ 32	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	44,250	41,078	94	94	41,917	40,552	91	91
	為替予約								
	売建	33,951	—	506	506	94,855	—	1,599	1,599
	買建	5,808	—	△ 21	△ 21	6,902	—	△ 16	△ 16
	通貨オプション								
	売建	23,019	16,955	△ 2,153	△ 128	19,989	13,727	△ 2,167	△ 293
	買建	23,019	16,955	2,153	550	19,989	13,727	2,167	696
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			579	1,001			1,674	2,077	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	63,807	63,807	△ 1,113	貸出金	60,814	18,457	△ 743
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	210,091	194,329	△ 3,717	貸出金	192,959	172,180	△ 3,035
	合計	—			△ 4,830	—			△ 3,778

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

その他の業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,381	100,869	14,467	112,822
	各地より受けた分	16,600	104,492	16,830	124,514
代金取立	各地へ向けた分	340	4,217	293	3,725
	各地より受けた分	242	3,147	214	3,028

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替		785		986
	買入為替		123		94
被仕向為替	支払為替		502		493
	取立為替		28		38
合計			1,440		1,612

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
総資産経常利益率	0.40		0.16	
資本経常利益率	6.77		3.72	
総資産中間純利益率	0.21		0.05	
資本中間純利益率	3.61		1.37	

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
2.資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/自己資本平均残高(期首と期末の単純平均)×100 (自己資本=純資産の部合計-新株予約権)

預貸率

(単位：%)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	65.22	64.28	55.17	55.62
国際業務部門	43.79	48.92	61.34	65.16
合計	65.16	64.24	55.19	55.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預貸率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出金に向けられる割合であり、銀行の調達資金と運用資金とのバランス(資金ポジション)を示す経営指標の1つです。

預証率

(単位：%)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	34.99	34.99	36.63	34.59
国際業務部門	1,070.94	1,156.69	823.87	961.89
合計	37.92	37.86	38.81	37.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことです。預金が出金に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つです。

利鞘

(単位：%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.41	1.21	1.42	1.17	1.09	1.18
資金調達原価	1.18	0.87	1.19	0.96	0.74	0.97
総資金利鞘	0.23	0.34	0.23	0.21	0.35	0.21

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
従業員数	2,922人	2,929人
預金	1,852	2,216
貸出金	1,207	1,223

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
営業店舗数	135店	135店
預金	40,094	48,082
貸出金	26,128	26,540

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

77 BANK

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
平成21年9月30日	24,658	—	
平成22年9月30日	24,658	—	
平成23年9月30日	24,658	—	
平成22年3月31日	24,658	—	
平成23年3月31日	24,658	—	

株式所有者別内訳

(平成23年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	12 人	5,354 単元	1.41 %
金融機関	71	187,170	49.15
金融商品取引業者	40	2,988	0.78
その他の法人	469	56,332	14.79
外国法人等 個人以外	204	53,486	14.04
個人	—	—	—
個人その他	9,340	75,501	19.83
合計	10,136	380,831	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。なお、上記のほか単元未満株式が2,447,734株あります。
2. 自己株式9,506,827株は「個人その他」に9,506単元、単元未満株式に827株含まれております。

大株主

(平成23年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
1 明治安田生命保険相互会社	18,928 千株	4.93 %
2 株式会社三菱東京UFJ銀行	16,219	4.23
3 日本生命保険相互会社	15,431	4.02
4 住友生命保険相互会社	15,412	4.02
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,675	3.56
6 第一生命保険株式会社	12,275	3.20
7 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	9,657	2.51
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,634	2.51
9 東北電力株式会社	8,478	2.21
10 東京海上日動火災保険株式会社	7,477	1.95
計	127,189	33.18

(注) 1. 当行は平成23年9月30日現在、自己株式を9,506千株保有しており、上記大株主から除外しております。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行他2社を共同保有者として、平成23年5月23日現在の保有株式数を記載した同年5月30日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として平成23年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,219 千株	4.23 %
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,543	1.45
三菱UFJ投信株式会社	741	0.19
計	22,504	5.87

77 BANK

従業員の状況

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
従業員数	男性	1,886人	1,871人
	女性	1,074人	1,099人
	合計	2,960人	2,970人
平均年齢	男性	39歳 9ヵ月	39歳 10ヵ月
	女性	36歳 10ヵ月	36歳 10ヵ月
	平均	38歳 8ヵ月	38歳 9ヵ月
平均勤続年数	男性	17年 2ヵ月	17年 2ヵ月
	女性	16年 0ヵ月	15年 11ヵ月
	平均	16年 9ヵ月	16年 9ヵ月
平均給与月額	男性	504千円	502千円
	女性	288千円	288千円
	平均	426千円	424千円

(注) 1. 従業員数は、次の出向者を含み、臨時従業員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
出向者	75人	88人
うち外部出向者	31人	37人
(うち宮城県内企業)	(27人)	(33人)
臨時従業員	279人	835人

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本の充実の状況等（連結）

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成22年度中間期	平成23年度中間期	項目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	998	998
資本金	24,658	24,658	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	505	505
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	7,842	7,841	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
利益剰余金	287,347	250,187	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自己株式(△)	2,101	4,615	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社外流出予定額(△)	1,327	1,308	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	139	—
其他有価証券の評価差損(△)	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	(控除項目)計(E)	1,137	998
新株予約権	177	301	自己資本額(D)－(E)(F)	340,441	300,136
連結子法人等の少数株主持分	9,015	7,869			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営業権相当額(△)	—	—			
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	2,341,871	2,386,347
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	45,860	41,642
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	325,613	284,935	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	166,617	163,873
[基本的項目]計(A)	325,613	284,935	信用リスク・アセット調整額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	合計(G)	2,554,349	2,591,864
一般貸倒引当金	23,703	65,303			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	—			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額(△)	7,738	49,104			
[補完的項目]計(B)	15,964	16,199			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
[準補完的項目]計(C)	—	—	自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	13.32%	11.57%
自己資本総額(A+B+C)(D)	341,578	301,134	参考:Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	12.74%	10.99%

2. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成22年度中間期	平成23年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	169	83
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	113	245
10. 地方三公社向け	20	2	5
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	3,527	3,011
12. 法人等向け	20~100	41,341	42,393
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	17,999	18,443
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,878	2,429
15. 不動産取得等事業向け	100	14,055	15,031
16. 三月以上延滞等	50~150	632	1,115
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	10	308	285
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	3,387	3,193
21. 上記以外	100	5,198	5,546
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	20~100	49	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~350	290	152
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	4,856	4,513
合計	—	94,812	96,452

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額 (平成22年度中間期：1,137百万円、平成23年度中間期：998百万円) を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成22年度中間期	平成23年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	238	227
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	4	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	0 —	2 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	351	294
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	1,073 501 — — —	930 438 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0	1
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	165	180
カレント・エクスポージャー方式	—	165	180
派生商品取引	—	165	180
外為関連取引	—	146	164
金利関連取引	—	19	16
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	26
合計	—	1,834	1,665

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,664	6,554
うち基礎的手法	6,664	6,554
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
宮城県内	—	—	2,675,198	2,618,834	—	—	—	—	24,761	44,804
宮城県外	—	—	885,487	990,361	—	—	—	—	2,157	3,432
国内計	5,251,706	5,800,232	3,560,686	3,609,196	1,685,398	2,185,169	5,621	5,866	26,919	48,236
国外計	172,127	157,327	6,689	6,691	164,119	148,211	1,318	2,425	1,080	—
地域別計	5,423,834	5,957,560	3,567,375	3,615,887	1,849,518	2,333,380	6,940	8,291	27,999	48,236
製造業	445,309	470,171	351,943	380,506	91,148	87,548	2,217	2,116	2,258	11,452
農業、林業	2,816	2,752	2,717	2,619	—	—	98	132	8	143
漁業	5,325	4,579	5,282	4,557	—	—	42	22	35	287
鉱業、採石業、砂利採取業	1,395	1,315	1,395	1,315	—	—	—	—	—	1
建設業	145,718	140,764	143,874	139,463	1,623	1,112	220	188	3,390	2,353
電気・ガス・熱供給・水道業	162,796	147,784	76,300	73,526	86,496	74,257	—	—	—	353
情報通信業	63,324	64,424	40,553	41,910	22,770	22,513	1	1	46	222
運輸業、郵便業	78,739	90,847	65,632	77,927	13,105	12,919	0	0	100	245
卸売業、小売業	371,971	366,972	346,895	345,229	24,676	21,105	399	637	3,095	4,900
金融業、保険業	516,730	477,546	279,649	290,250	233,630	182,577	3,449	4,718	1,080	0
不動産業、物品賃貸業	523,701	559,319	507,183	542,603	16,518	16,715	—	—	6,401	9,135
その他サービス業	251,862	273,857	249,857	271,869	1,509	1,524	495	463	3,349	5,103
国・地方公共団体	2,060,833	2,579,195	702,780	666,078	1,358,037	1,913,107	15	9	—	—
個人	793,308	778,028	793,308	778,028	—	—	—	—	8,233	14,036
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	5,423,834	5,957,560	3,567,375	3,615,887	1,849,518	2,333,380	6,940	8,291	27,999	48,236
1年以下	766,671	867,960	630,540	690,767	135,220	174,419	910	2,774	2,273	5,354
1年超3年以下	1,178,268	1,342,355	795,153	816,442	381,458	524,293	1,656	1,618	849	2,064
3年超5年以下	1,122,208	1,299,136	645,591	656,983	474,176	640,444	2,439	1,708	2,142	3,464
5年超7年以下	497,729	591,409	271,979	236,711	224,240	353,004	1,509	1,693	1,995	2,981
7年超	1,315,278	1,335,209	680,431	693,494	634,421	641,218	424	497	7,098	14,667
期間の定めのないもの	543,677	521,488	543,677	521,488	—	—	—	—	13,640	19,702
残存期間別合計	5,423,834	5,957,560	3,567,375	3,615,887	1,849,518	2,333,380	6,940	8,291	27,999	48,236

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)
- 5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、「デリバティブ取引」のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
- 8.関連会社にかかるエクスポージャーの残存期間は、期間の把握が可能なエクスポージャーを除き、「期間の定めのないもの」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成22年度中間期	25,552	23,022	—	25,552	23,022
	平成23年度中間期	75,758	63,861	—	75,724	63,895
個別貸倒引当金	平成22年度中間期	27,103	28,597	1,248	25,854	28,597
	平成23年度中間期	30,722	48,162	1,728	28,994	48,162
特定海外債権引当勘定	平成22年度中間期	—	—	—	—	—
	平成23年度中間期	—	—	—	—	—
合計	平成22年度中間期	52,655	51,620	1,248	51,407	51,620
	平成23年度中間期	106,481	112,023	1,728	104,718	112,057

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
宮城県内	23,576	27,707	24,573	44,226	1,243	1,014	22,332	26,693	24,573	44,226
宮城県外	2,497	2,985	2,994	3,725	4	714	2,493	2,271	2,994	3,725
その他	28	29	29	209	—	—	28	29	29	209
国内計	26,103	30,722	27,597	48,162	1,248	1,728	24,854	28,994	27,597	48,162
国外計	1,000	—	1,000	—	—	—	1,000	—	1,000	—
地域別合計	27,103	30,722	28,597	48,162	1,248	1,728	25,854	28,994	28,597	48,162
製造業	2,644	3,858	2,605	10,692	159	393	2,484	3,465	2,605	10,692
農業、林業	60	68	59	117	—	—	60	68	59	117
漁業	34	254	89	378	4	—	29	254	89	378
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	3,796	3,862	3,918	3,886	41	141	3,755	3,721	3,918	3,886
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	24	24	96	—	—	12	24	24	96
運輸業、郵便業	13	95	87	216	—	2	13	92	87	216
卸売業、小売業	2,590	4,499	4,137	8,563	281	155	2,309	4,343	4,137	8,563
金融業、保険業	1,000	—	1,000	—	—	—	1,000	—	1,000	—
不動産業、物品賃貸業	5,963	6,424	5,761	8,600	136	4	5,826	6,420	5,761	8,600
その他サービス業	4,496	4,913	4,362	5,195	148	759	4,348	4,153	4,362	5,195
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	5,168	5,457	5,417	8,542	412	179	4,756	5,277	5,417	8,542
その他	1,323	1,264	1,133	1,871	64	91	1,259	1,172	1,133	1,871
業種別計	27,103	30,722	28,597	48,162	1,248	1,728	25,854	28,994	28,597	48,162

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については国外として、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、宮城県内として集計しております。)
2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、その他の業種として集計しております。
3.ゴルフ会員権等にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	31	15
その他	—	2
業種別計	31	17

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人およびその他に計上しております。

(4) リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	3,332	2,207,821	3,212	3,292,280
10%	—	105,422	—	132,576
20%	414,199	389,044	354,374	314,187
35%	—	205,599	—	173,567
50%	447,334	13,340	524,708	11,743
75%	—	593,903	—	610,128
100%	93,312	1,192,691	107,750	1,209,180
150%	821	6,189	802	11,971
350%	—	—	—	—
その他	—	153,641	—	153,930
合計	958,999	4,867,654	990,849	5,909,565

(注) 1. 日本国政府・地方公共団体向けの円建てのエクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、格付なしとして計上しております。
2. その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは平成22年度中間期：79.00%、平成23年度中間期：73.31%です。
3. ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4. 個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5. 低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。
6. 「格付あり」は、外国の中央政府・中央銀行および法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
現金および自行預金	66,217	58,854
金	—	—
適格債券	260	263
適格株式	2,358	1,945
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	68,836	61,063
適格保証	542,074	739,058
適格クレジット・デリバティブ	15	11
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	542,089	739,070

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成22年度中間期：36,050百万円、平成23年度中間期：35,201百万円）を含んでおります。
2.適格保証については、信用保証協会保証付エクスポージャー（平成22年度中間期：171,763百万円、平成23年度中間期：187,861百万円）を含んでおります。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は平成22年度中間期は3,346百万円、平成23年度中間期は4,553百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派生商品取引	6,940	8,291
外国為替関連取引及び金関連取引	4,976	6,670
金利関連取引	1,964	1,621
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	6,940	8,291

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

該当ございません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派生商品取引	6,940	8,291
外国為替関連取引及び金関連取引	4,976	6,670
金利関連取引	1,964	1,621
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	6,940	8,291

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	原資産の種類	原資産の種類
	リース料債権	リース料債権
原資産の合計額	49	—
うち資産譲渡型証券化取引	49	—
うち合成型証券化取引	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	—
当期の損失額	—	—
保有するエクスポージャーの額	49	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャーの額	49	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—
実行済の信用供与額	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーを対象とする信用供与額	—	—
上記の想定元本額の未実行部分の信用供与額に対する所要自己資本額	—	—
投資家の持分に対して算出するエクスポージャーを対象とする信用供与額	—	—
上記の想定元本額の未実行部分の信用供与額に対する所要自己資本額	—	—
当期の証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い認識した売却損益の額	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	49	49	—	—
合計	49	49	—	—

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
クレジットカード債権	3,311	3,500
リース債権	150	—
割賦債権	110	—
事業者向け貸出	2,985	301
商業用不動産	1,904	1,000
合計	8,463	4,801

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	3,961	31	301	2
50%	200	4	—	—
100%	3,311	132	3,500	140
350%	—	—	—	—
その他	900	33	1,000	36
自己資本控除	89	89	—	—
合計	8,463	290	4,801	178

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値（平成22年度中間期：91.98%、平成23年度中間期：91.45%）を適用したものです。

C. 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
リース債権	89	—
合計	89	—

D. 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等 エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	97,155		83,456	
上記に該当しない出資等または株式等 エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,228		3,167	
合計	100,383	100,383	86,623	86,623

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、REITを含んでおります。
2. ETF、REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
売却損益額	255	1,023
償却額	403	2,237

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成22年度中間期は20,133百万円、平成23年度中間期は9,421百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		平成22年度中間期	平成23年度中間期
金利リスク	—	29,666	47,551
円貨債券	60	18,495	29,389
外貨債券	60	1,033	549
商品有価証券	20	8	10
円貨預貸金等	60	10,130	17,603

(注) 1. 信頼水準99%
2. 内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. 告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実の状況等（単体）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成22年度中間期	平成23年度中間期	項目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	998	998
資本金	24,658	24,658	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	505	505
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	7,835	7,835	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	7	6	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
利益準備金	24,658	24,658	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
その他利益剰余金	261,375	224,229	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	89	—
その他	—	—	控除項目不算入額（△）	—	—
自己株式（△）	2,127	4,641	(控除項目) 計 (E)	1,087	998
自己株式申込証拠金	—	—	自己資本額 (D) - (E) (F)	329,923	290,732
社外流出予定額（△）	1,327	1,308			
その他有価証券の評価差損（△）	—	—			
新株予約権	177	301			
営業権相当額（△）	—	—			
のれん相当額（△）	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	(リスク・アセット等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—	資産（オン・バランス）項目	2,315,885	2,361,602
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—	オフ・バランス取引等項目	45,860	41,642
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	315,258	275,739	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	158,515	155,283
【基本的項目】計 (A)	315,258	275,739	信用リスク・アセット調整額	—	—
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—	合計 (G)	2,520,261	2,558,529
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	20,215	60,369			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	—			
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額（△）	4,464	44,378			
【補完的項目】計 (B)	15,751	15,990			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額（△）	—	—			
【準補完的項目】計 (C)	—	—	自己資本比率（国内基準）(F) / (G)	13.09%	11.36%
自己資本総額 (A+B+C) (D)	331,010	291,730	参考：Tier1比率（国内基準）(A) / (G)	12.50%	10.77%

2. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成22年度中間期	平成23年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	169	83
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	113	245
10. 地方三公社向け	20	2	5
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	3,526	3,009
12. 法人等向け	20~100	41,942	42,887
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	17,999	18,443
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,878	2,429
15. 不動産取得等事業向け	100	14,055	15,031
16. 三月以上延滞等	50~150	613	1,099
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	10	308	285
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	3,387	3,193
21. 上記以外	100	3,577	4,079
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	290	152
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	4,856	4,513
合計	—	93,722	95,462

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（平成22年度中間期：1,087百万円、平成23年度中間期：998百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成22年度中間期	平成23年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	238	227
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	4	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	0 —	2 —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	351	294
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	1,073 501 — — —	930 438 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0	1
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	165	180
カレント・エクスポージャー方式	—	165	180
派生商品取引	—	165	180
外為関連取引	—	146	164
金利関連取引	—	19	16
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	26
合計	—	1,834	1,665

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,340	6,211
うち基礎的手法	6,340	6,211
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
宮城県内	—	—	2,686,778	2,628,006	—	—	—	—	21,270	41,568
宮城県外	—	—	885,487	990,361	—	—	—	—	2,157	3,432
国内計	5,252,771	5,798,193	3,572,265	3,618,368	1,674,883	2,173,959	5,621	5,866	23,428	45,000
国外計	172,127	157,327	6,689	6,691	164,119	148,211	1,318	2,425	1,080	—
地域別計	5,424,899	5,955,521	3,578,954	3,625,059	1,839,003	2,322,170	6,940	8,291	24,508	45,000
製造業	445,309	470,171	351,943	380,506	91,148	87,548	2,217	2,116	2,258	11,452
農業、林業	2,816	2,752	2,717	2,619	—	—	98	132	8	143
漁業	5,325	4,579	5,282	4,557	—	—	42	22	35	287
鉱業、採石業、砂利採取業	1,395	1,315	1,395	1,315	—	—	—	—	—	1
建設業	145,718	140,764	143,874	139,463	1,623	1,112	220	188	3,390	2,353
電気・ガス・熱供給・水道業	162,796	147,784	76,300	73,526	86,496	74,257	—	—	—	353
情報通信業	63,324	64,424	40,553	41,910	22,770	22,513	1	1	46	222
運輸業、郵便業	78,739	90,847	65,632	77,927	13,105	12,919	0	0	100	245
卸売業、小売業	371,971	366,972	346,895	345,229	24,676	21,105	399	637	3,095	4,900
金融業、保険業	521,582	481,546	284,501	294,250	233,630	182,577	3,449	4,718	1,080	0
不動産業、物品賃貸業	537,496	570,084	520,978	553,368	16,518	16,715	—	—	6,401	9,135
その他サービス業	251,862	273,857	249,857	271,869	1,509	1,524	495	463	3,349	5,103
国・地方公共団体	2,050,318	2,567,985	702,780	666,078	1,347,522	1,901,896	15	9	—	—
個人	786,240	772,435	786,240	772,435	—	—	—	—	4,742	10,800
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	5,424,899	5,955,521	3,578,954	3,625,059	1,839,003	2,322,170	6,940	8,291	24,508	45,000
1年以下	775,423	871,009	639,992	696,617	134,520	171,618	910	2,774	2,273	5,354
1年超3年以下	1,177,363	1,340,522	799,453	819,417	376,253	519,486	1,656	1,618	849	2,064
3年超5年以下	1,122,493	1,301,474	650,486	662,923	469,567	636,842	2,439	1,708	2,142	3,464
5年超7年以下	497,729	591,409	271,979	236,711	224,240	353,004	1,509	1,693	1,995	2,981
7年超	1,315,278	1,335,209	680,431	693,494	634,421	641,218	424	497	7,098	14,667
期間の定めのないもの	536,610	515,895	536,610	515,895	—	—	—	—	10,148	16,467
残存期間別合計	5,424,899	5,955,521	3,578,954	3,625,059	1,839,003	2,322,170	6,940	8,291	24,508	45,000

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に集計しております。)
4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)
5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、「デリバティブ取引」のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成22年度中間期	22,004	19,535	—	22,004	19,535
	平成23年度中間期	70,752	58,961	—	70,752	58,961
個別貸倒引当金	平成22年度中間期	21,001	22,480	795	20,206	22,480
	平成23年度中間期	24,886	40,298	1,457	23,429	40,298
特定海外債権引当勘定	平成22年度中間期	—	—	—	—	—
	平成23年度中間期	—	—	—	—	—
合計	平成22年度中間期	43,006	42,016	795	42,211	42,016
	平成23年度中間期	95,639	99,259	1,457	94,182	99,259

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期
宮城県内	17,486	21,883	18,469	36,374	790	743	16,696	21,140	18,469	36,374
宮城県外	2,497	2,985	2,994	3,725	4	714	2,493	2,271	2,994	3,725
その他	16	16	16	197	—	—	16	16	16	197
国内計	20,001	24,886	21,480	40,298	795	1,457	19,206	23,429	21,480	40,298
国外計	1,000	—	1,000	—	—	—	1,000	—	1,000	—
地域別合計	21,001	24,886	22,480	40,298	795	1,457	20,206	23,429	22,480	40,298
製造業	2,644	3,858	2,605	10,692	159	393	2,484	3,465	2,605	10,692
農業、林業	60	68	59	117	—	—	60	68	59	117
漁業	34	254	89	378	4	—	29	254	89	378
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	3,796	3,862	3,918	3,886	41	141	3,755	3,721	3,918	3,886
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	24	24	96	—	—	12	24	24	96
運輸業、郵便業	13	95	87	216	—	2	13	92	87	216
卸売業、小売業	2,590	4,499	4,137	8,563	281	155	2,309	4,343	4,137	8,563
金融業、保険業	1,000	—	1,000	—	—	—	1,000	—	1,000	—
不動産業、物品賃貸業	5,963	6,424	5,761	8,600	136	4	5,826	6,420	5,761	8,600
その他サービス業	4,496	4,913	4,362	5,195	148	759	4,348	4,153	4,362	5,195
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	373	868	417	2,353	23	—	349	868	417	2,353
その他	16	16	16	197	—	—	16	16	16	197
業種別計	21,001	24,886	22,480	40,298	795	1,457	20,206	23,429	22,480	40,298

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については、国外として集計しております。)

2.ゴルフ会員権等にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	—	—	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	3,332	2,193,405	3,212	3,276,692
10%	—	105,422	—	132,576
20%	414,199	388,958	354,374	313,988
35%	—	205,599	—	173,567
50%	447,334	12,383	524,708	10,957
75%	—	593,903	—	610,128
100%	93,312	1,167,200	107,750	1,184,867
150%	821	6,189	802	11,971
350%	—	—	—	—
その他	—	153,641	—	153,930
合計	958,999	4,826,705	990,849	5,868,680

- (注) 1.日本国政府・地方公共団体向けの円建てのエクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、格付なしとして計上しております。
- 2.その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは平成22年度中間期：79.00%、平成23年度中間期：73.31%です。
- 3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
- 4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
- 5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。
- 6.「格付あり」は、外国の中央政府・中央銀行および法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
現金および自行預金	66,237	58,904
金	—	—
適格債券	260	263
適格株式	2,358	1,945
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	68,856	61,113
適格保証	542,074	739,058
適格クレジット・デリバティブ	15	11
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	542,089	739,070

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成22年度中間期：36,070百万円、平成23年度中間期：35,251百万円）を含んでおります。
2.適格保証については、信用保証協会保証付エクスポージャー（平成22年度中間期：171,763百万円、平成23年度中間期：187,861百万円）を含んでおります。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は平成22年度中間期は3,346百万円、平成23年度中間期は4,553百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派生商品取引	6,940	8,291
外国為替関連取引及び金関連取引	4,976	6,670
金利関連取引	1,964	1,621
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	6,940	8,291

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

該当ございません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派生商品取引	6,940	8,291
外国為替関連取引及び金関連取引	4,976	6,670
金利関連取引	1,964	1,621
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	6,940	8,291

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
クレジットカード債権	3,311	3,500
リース債権	150	—
割賦債権	110	—
事業者向け貸出	2,985	301
商業用不動産	1,904	1,000
合計	8,463	4,801

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	3,961	31	301	2
50%	200	4	—	—
100%	3,311	132	3,500	140
350%	—	—	—	—
その他	900	33	1,000	36
自己資本控除	89	89	—	—
合計	8,463	290	4,801	178

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値（平成22年度中間期：91.98%、平成23年度中間期：91.45%）を適用したものです。

C. 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
リース債権	89	—
合計	89	—

D. 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	97,080		83,374	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,241		3,144	
合計	100,321	100,321	86,518	86,518

(注) 1.上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、REITを含んでおります。
2.ETF、REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

●子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
子会社・子法人等	92	92
関連法人等	—	—
合計	92	92

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
売却損益額	255	1,023
償却額	403	2,237

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成22年度中間期は20,061百万円、平成23年度中間期は9,306百万円です。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		平成22年度中間期	平成23年度中間期
金利リスク	—	29,666	47,551
円貨債券	60	18,495	29,389
外貨債券	60	1,033	549
商品有価証券	20	8	10
円貨預貸金等	60	10,130	17,603

(注) 信頼水準99%

開示項目一覧

【銀行法施行規則に基づく開示項目】

[単体情報]

概況及び組織に関する事項

大株主…………… 41

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2、3

直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 15

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、
発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、
有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率…………… 22

資金運用収支、役員取引等収支、

特定取引収支、その他業務収支…………… 22

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 23

資金利鞘…………… 40

受取利息、支払利息の増減…………… 24

総資産経常利益率、資本経常利益率、

総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 39

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、

その他の預金の平均残高…………… 26

定期預金の残存期間別残高…………… 27

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 27

貸出金の残存期間別残高…………… 28

担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 30、31

使途別の貸出金残高…………… 28

業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 30

中小企業等に対する貸出金残高、

貸出金の総額に占める割合…………… 30

特定海外債権残高…………… 39

預貸率の期末値、期中平均値…………… 39

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高…………… 34

有価証券の種類別残存期間別残高…………… 33

有価証券の種類別平均残高…………… 32

預証率の期末値、期中平均値…………… 39

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表…………… 16

中間損益計算書…………… 17

中間株主資本等変動計算書…………… 18

貸出金のうち次のものの額及びその合計額…………… 29

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況…………… 52～60

次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益

有価証券…………… 35、36

金銭の信託…………… 36

デリバティブ取引…………… 37、38

貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 31

貸出金償却の額…………… 31

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 16

[連結情報]

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 4

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 4

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、包括利益、
純資産額、総資産額、連結自己資本比率

直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表…………… 5

中間連結損益計算書…………… 6

中間連結株主資本等変動計算書…………… 7

貸出金のうち次のものの額及び合計額…………… 14

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況…………… 42～51

セグメント情報…………… 14

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 5

当行では電子公告を行っております。決算公告については
「<http://www.77bank.co.jp/koukoku/>」をご覧ください。

【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則に基づく開示項目】

資産の査定公表事項	29
正常債権、要管理債権、危険債権、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

【その他の開示項目】

業務純益	2、15
中間連結包括利益計算書	6
中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
1株当たり中間純利益・当期純利益・純資産額・配当額	15
潜在株式調整後1株当たり中間純利益・当期純利益	15
役員取引等収支、その他業務収支、営業経費の内訳	25
預金科目別中間期末残高	26
預金者別残高	26
貸出金科目別中間期末残高	27
金融再生法開示債権の保全状況	29
業種別のリスク管理債権残高	30
消費者ローン残高	30
有価証券の種類別残高	32
公共債引受額	34
公共債ディーリング実績	34
国債等公共債、投資信託の窓口販売額	34
その他有価証券評価差額金の内訳	36
内国為替取扱高	39
外国為替取扱高	39
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	40
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	40
資本金の推移	40
株式所有者別内訳	40
従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額	41
出向者数、臨時従業員数	41